

## KiteRa GRCプラットフォーム構想を本格始動。AIを活用した企業ルールの整備と遵守体制を構築し、不正・不祥事の未然防止を支援

～社内規程DXで培った「規程の管理と遵守体制の構築」を起点に、規程以外のマニュアルや手順書への拡張と監査業務支援を開始。企業の多様なレギュレーションに対し、包括的かつ実効性のある仕組み作りを後押し～

「安心して働ける世界をつくる」をミッションに掲げ、社内規程DXサービスとして企業向け「KiteRa Biz（キテラビズ）」と社労士向け「KiteRa Pro（キテラプロ）」を提供する株式会社KiteRa（代表取締役 執行役員 CEO：植松隆史、本社：東京都港区、読み：キテラ、以下「当社」）は、これまで社内規程DXで培った「規程の管理と遵守体制の構築」を起点に拡張した、企業のガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）を統合的に支援する「KiteRa GRCプラットフォーム構想」を本格始動します。

一般的に「GRCプラットフォーム」とは、企業のガバナンス、リスク、コンプライアンスを適切にコントロールするために、3つの要素を統合的に管理するためのITシステムやソフトウェアのことです。

KiteRaが提供するGRCプラットフォームは企業のルールやレギュレーションが日常的に遵守される環境を構築し、実効性ある企業統治と適切な経営判断を支える基盤を提供します。「正しいルール（文書）」と「正しく守られている実態（運用）」をクラウド上で整備・一元管理し、ポリシーとコントロールを同期させることで、企業の実効性の高いGRC体制の構築と持続的な企業価値の向上を、KiteRa GRCプラットフォームを通じて支援してまいります。



## KiteRa GRCプラットフォーム構想の背景

GRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）は、企業が社会からの信頼を維持・向上しながら持続的に事業を行うための重要な経営基盤です。企業のルールを整備し、適切に運用されているかを確認するとともに、その根拠を社内外に説明できる状態を構築する取り組みを指します。

一方で、企業が遵守すべきルールは、法令、社内規程、契約、各種ガイドラインなど多岐にわたり、全体を正確に把握した上で迅速な意思決定や経営判断を下すことは困難です。その結果、意図せず不適切な対応が生じたり、判断の遅れによって事業リスクが顕在化するケースも少なくありません。こうした背景から、社内外を問わず、様々なステークホルダーから企業に対してGRC体制の整備を求める声が年々高まっています。

また、経営層や管理部門だけでなく、現場の従業員一人ひとりが、日々の業務の中で「何が正しいのか」「何を守るべきか」「どう判断すべきか」をより高いレベルで求められる必要性が増しています。一方で、遵守すべきルールは法改正や経営環境の変化により近年は頻繁に発生します。また部署や業務内容ごとに異なったりと複雑で多岐に渡ります。その結果、「どのルールが正しいのか、最新版なのか」「何を根拠に判断すべきか」が不明瞭となり、判断の遅れや対応のばらつきが生じ、結果として事業活動の遅延や重大なリスクにつながりかねません。

こうした状況の中で、GRCを実効性ある形で運用するためには、最新の正しいルールが常に整備されている環境構築とそれに基づいた現場オペレーションの運用。さらにはその監査と証跡や監査記録の管理活動を整え、日常業務が適切な統制のもと行われている環境を作ることが不可欠です。

以上を踏まえ、当社は、これまで社内規程DXで培った「規程の管理と遵守体制の構築」を起点に拡張した、企業のガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）を統合的に支援する「KiteRa GRCプラットフォーム構想」を本格始動します。

## KiteRa GRCプラットフォームについて

「KiteRa GRCプラットフォーム」は、「正しいルール（文書）」と「正しく守れている」こと（ポリシーとコントロールの同期）をクラウド上で整備・一元管理し、GRCを形式的に構築するのではなく、実効性ある企業統治の仕組みと適切な意思決定や経営判断を支える基盤です。

本プラットフォームを利用することで、経営層や管理部門だけでなく、現場の従業員一人ひとりが、必要なときに最新の正しい該当ルールや記録を知り、現場オペレーションに活かすことができるようになります。そのため、従業員の判断の一貫性と初動対応のスピードが早まり事業活動が円滑に進みます。また、ルールと実態の乖離が無くなるため、管理側の対応ミスの削減、社内申請時の手戻り（差し戻し）など、業務負荷が削減されるだけでなく、不正・不祥事の未然防止にもつながります。

将来的な構想として、KiteRa GRCプラットフォーム上に統合・整理された社内規程・公式文書、監査記録、企業会計や情報セキュリティに関するプライベートなレギュレーションデータを、MCPサーバーを介して生成AIツールとKiteRaを連携させ、ユーザー企業様がすでに利用している生成AIツール上で、KiteRa GRCプラットフォームに存在するプライベートなレギュレーションデータを直接検索・分析できるよう準備しています。

このようにKiteRa GRCプラットフォームは、従業員と経営層が日々の業務の中でGRCを高いレベルで実践できる環境を提供し、企業価値の向上を支援するサービスを目指します。

## KiteRa GRC プラットフォームの構成要素

### 1.GRC WORK APPLICATION

規程管理や監査業務など、GRCにまつわる様々な業務やタスクをDX化。煩雑な管理業務を効率化し、高度なガバナンス体制の構築を支援する実務者向けです。

例えば、生成AIが過去の規程や最新の法令動向を分析し、最適な草案や監査項目を自動提案します。専門家が手作業で行っていた整合性チェックをAIが代替することで、実務のスピードと精度を劇的に向上させます。

### 2.GRC DATABASE

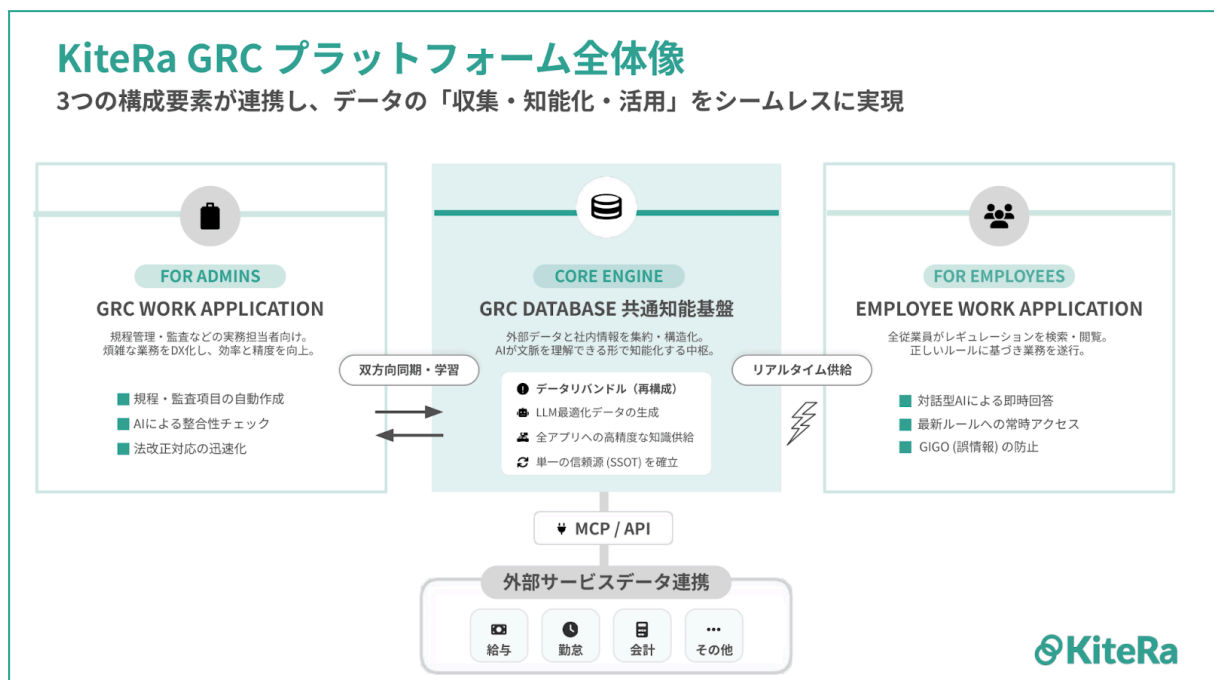
外部データや実務情報を集約・構造化し、生成AI等で活用可能にする共通基盤。データを最適に再構成し、各アプリへ高精度な情報を供給する中枢を担います。

具体的には、散在する外部データを収集し、LLMが理解可能な形式に再構成（データリバンドル）する知能基盤です。単なる保存ではなく、AIが「文脈」を理解できる形で情報を整理し、全アプリへ高品質な知恵を供給します。

### 3.EMPLOYEE WORK APPLICATION

全従業員が社内のレギュレーションを検索・閲覧し、正しく活用するためのアプリケーション。WORK APPLICATIONと同期しているため、古い情報や誤ったデータに基づく回答、いわゆる“Garbage In, Garbage Out”が生じません。アクセシビリティが向上するため、例えば、対話型AIアシスタントが複雑で多岐に渡る社内ルールを正しい情報を基に要約したり質問に即座に回答することで、意思決定や判断基準が統一化され事故を未然に防ぐプロアクティブな体制が構築できます。

この3つの構成要素により、単に担当者の業務効率化だけでなく、各部署にバラバラに存在していたレギュレーションデータを横断してつなぎ、形式的な整備にとどまらない実効性あるGRCの実現を支えます。



## 今回の構想始動に向けた具体的な取り組み

当社はKiteRa GRCプラットフォーム構想の始動にあわせて、まず次の3領域を先行して推進します。これは、GRCを実務として回すうえで中核となる「正しいルール（文書）」と「正しく守られている実態（運用）」（ポリシーとコントロールの同期）をクラウド上で整備し、MCPサーバーの提供やAIエージェントとの連携も見据えた基盤を構築するためです。

### ① 労務監査領域の強化（株式会社全国労務診断協会のグループ会社化）

人手不足を背景とした多様な働き方や外国人労働者の増加にともない、企業の労務管理や法的対応が複雑化しています。また、昨年6月に社会保険労務士法が改正され、社労士の業務領域に労務監査が法的に位置付けられました。そのような社会情勢の変化に伴い、この度、労務監査クラウドサービス「ヨクスル」を提供する株式会社全国労務診断協会をグループ会社化致しました。労務監査は、就業規則や労働関連法令の遵守状況を点検し、労務トラブルの芽を早期に見える化して是正につなげる“人事労務の健康診断”です。働く人の安心を守ると同時に、経営にとっては訴訟・行政対応・レピュテーションなどのリスクを未然に低減します。

労務領域は、実務上影響を受ける法令や社内規程が多く、実務運用と証跡（ログ）に矛盾が生じたりデータが分断されやすく、結果として“知らず知らずの不適切”が生じやすい領域です。

「ヨクスル」は労働社会保険諸法令のプロフェッショナルである社労士が企業の労務監査をサポートするクラウドサービスで、現在3,000社を超える社労士の支援先企業にてご利用いただいております。昨年の法改正を契機とした社労士の労務監査業務への拡張を更に支援し、今後ヨクスルの持つ監査ナレッジやワークフローのノウハウをKiteRa GRCプラットフォームへ取り入れることで、ルール整備から点検・検証、改善までの循環を強化し、企業のGRC推進を加速させます。

（※株式会社全国労務診断協会のグループ会社化の詳細は、同日公表の別プレスリリースをご参照ください）<<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000104.000045846.html>>

### ② 「KiteRa Biz」における「公式文書」アプリケーションの提供開始

内部統制の基盤を整備するうえでよく起きる課題として、自社のレギュレーションの「最新版が分からない」「何が正しいのか分からない」「改定の経緯が追えない」といった課題があり、担当者の運用負荷や従業員の認識のズレがスムーズな事業活動の足かせになります。

当社はこの課題に対し、企業向け社内規程DXサービス「KiteRa Biz」の拡張として、「公式文書」アプリケーションの提供を開始し、課題解決を促進させます。

「公式文書」アプリケーションでは、社内でもオーソライズされた社内規程以外のポリシーやガイドライン、さらに各部署や業務で適応される手順書、業務マニュアル、細則といった文書をKiteRa Biz上で一元的に扱えるようにし、最新版の編集、履歴管理、承認・周知といった一連のサイクルをシステム上で行うことで正確性・整合性・証跡（ログ）を担保します。また、この拡張により従来のKiteRa内にある社内規程と情報が統合され、レギュレーションデータの不整合や矛盾を防ぎ、全社員の正しい情報へのアクセシビリティと理解が向上します。

当社はこれまで、社内規程の作成・改定・運用を支える基盤として、国内の法令・行政実務に沿った整備プロセスをソフトウェアに組み込むことで支援してきました。今後はその考え方を公式文書にも拡張し、企業の様々なレギュレーションを作る段階から適切に整備・改定しやすい環境を提供していきます。

※本アプリケーションは「KiteRa Biz」導入企業向けの提供となります。

### ③ MCPサーバーの提供による、外部ツール連携基盤の強化

MCP（Model Context Protocol）サーバーは、ClaudeやGeminiなどの生成AIツールや外部システムを接続するための標準規格です。このMCPサーバーを介して既に企業内で利用している生成

AIツールやSaaSといった業務ツールとKiteRaを連携することで、KiteRa内のレギュレーション情報を直接利活用することができるようになります。

例えば、生成AIツール上で「この稟議の可否を判断したい」と指示するだけで、オープンデータのみならず、KiteRa内のデータから稟議内容が社内のレギュレーションに抵触しないかや稟議申請に至るまでの議論過程のデータ、さらに過去類似の稟議事例などを考慮し、最適な判断を指し示してくれます。オープンデータだけでは得られない自社独自のルールや判断基準（プライベートレギュレーションデータ）を活用できるようにすることで、実務の効率化と実効性ある全社的なGRCの高度化を後押しします。

## 今後の展開

当社は、企業のルール（社内規程・公式文書）をKiteRa GRCプラットフォームの基盤データとして扱い、「正しいルール（文書）」と「正しく守られている実態（運用）」（ポリシーとコントロールの同期）を自動で常態化できることを目指します。社内外に存在する様々な規制やルールを前提に、現場が日々の業務の中で意識することなく自然に遵守され、かつ監査・検証と説明できる環境を、今後も段階的に実現していきます。

具体的には前述の3つの領域を先行スタートさせ、その後は労務以外への監査領域の拡張と総務部門や会計経理部門などバックオフィス部門のGRC業務をDX化するWORK APPLICATIONの開発を進めます。また、従業員のワークフロー、オンボーディングさらにLMS（Learning Management System）にGRCデータの利活用シーンの幅を広げるためEMPLOYEE WORK APPLICATIONの開発も同時に進めてまいります。

## 提供開始時期

- ・公式文書アプリケーション

2026年3月よりKiteRa Bizにて提供開始予定

- ・MCPサーバー

2026年3月より試験利用や検証にご協力いただけるモデルユーザー様の募集開始予定

## 株式会社KiteRaについて

「安心して働ける世界をつくる」をミッションに掲げ、安心して働くためのルール（仕組み）である社内規程をテクノロジーの力で簡単に正しく運用できる社内規程DXサービスとして、企業向けの「KiteRa Biz」と社労士向けの「KiteRa Pro」を展開しています。今後も社内規程を通じて誰もが安心して働くことのできる世界の実現を目指します。

名称：株式会社KiteRa

所在地：東京都港区北青山1-2-3 青山ビル7階

代表者：代表取締役 執行役員 CEO 植松隆史

設立：2019年4月1日

事業内容：社内規程SaaSの開発/提供

URL：<https://kitera-cloud.jp/>

主要サービス：

企業向け「KiteRa Biz」 <https://kitera-cloud.jp/biz/>

社労士向け「KiteRa Pro」 <https://kitera-cloud.jp/pro/>

## 報道関係からのお問い合わせ先

株式会社KiteRa

広報：河野（コウノ）

携帯：070-1310-8388

E-mail：[pr@kitera.co.jp](mailto:pr@kitera.co.jp)